

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成20年6月27日提出
【事業年度】	第38期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	北陸ミサワホーム株式会社
【英訳名】	HOKURIKU MISAWA HOMES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高見 幸三
【本店の所在の場所】	石川県金沢市堀川町23番23号
【電話番号】	076(222)1558
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 林 諭高
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市堀川町23番23号
【電話番号】	076(222)1558
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 林 諭高
【縦覧に供する場所】	北陸ミサワホーム株式会社 富山支店 （富山県富山市西中野町一丁目15番27号） 北陸ミサワホーム株式会社 福井支店 （福井県福井市花堂中二丁目1番3号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	9,470,182	8,185,025	7,282,970	7,670,227	6,422,877
経常利益(千円)	309,667	212,313	96,999	204,973	25,959
当期純利益又は当期純損失() (千円)	151,693	134,977	77,400	83,992	628,428
純資産額(千円)	4,302,539	4,348,532	4,354,091	4,336,041	3,607,703
総資産額(千円)	7,191,947	6,633,176	6,776,867	6,868,527	6,008,762
1株当たり純資産額(円)	641.61	648.47	649.36	646.67	538.07
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	22.47	20.13	11.54	12.53	93.74
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	59.8	65.6	64.2	63.1	60.0
自己資本利益率(%)	3.6	3.1	1.8	1.9	15.8
株価収益率(倍)	15.5	18.9	42.8	31.0	2.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	733,159	61,037	254,101	713,831	681,193
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	13,791	47,978	38,601	141,739	483,790
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	123,175	123,175	123,428	120,167	38,499
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,411,362	3,275,128	3,444,403	3,875,390	2,671,907
従業員数(人)	185	117	125	120	135

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第34期から第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第37期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	9,141,346	7,705,706	7,212,848	7,661,193	6,000,514
経常利益(千円)	293,452	193,902	85,686	214,363	39,131
当期純利益又は当期純損失() (千円)	157,160	114,138	41,527	93,561	643,539
資本金(千円)	547,350	547,350	547,350	547,350	547,350
発行済株式総数(株)	6,706,000	6,706,000	6,706,000	6,706,000	6,706,000
純資産額(千円)	4,360,065	4,386,219	4,355,906	4,347,425	3,604,438
総資産額(千円)	7,034,143	6,611,648	6,800,198	6,869,052	5,735,423
1株当たり純資産額(円)	650.19	654.09	649.63	648.37	537.58
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	13.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	23.44	17.02	6.19	13.95	95.98
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	62.0	66.3	64.1	63.3	62.8
自己資本利益率(%)	3.6	2.6	1.0	2.2	16.2
株価収益率(倍)	15.0	22.3	79.8	27.9	2.7
配当性向(%)	55.5	76.4	209.9	93.2	13.5
従業員数(人)	137	107	117	115	105

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第34期から第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第37期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和45年7月	ミサワホーム株式会社のディーラーとして、プレハブ住宅（ミサワホーム）の販売、施工を主要目的として、石川県河北郡内灘町に「北陸ミサワホーム株式会社」を設立
昭和45年9月	建設業の登録（石川県知事登録（る）第3513号、昭和47年3月より建設大臣登録（ヨ）第2975号、昭和49年2月より建設大臣許可（特-48）第3147号）
昭和48年8月	宅地建物取引業の登録（建設大臣免許（1）第1597号）
昭和48年11月	一級建築士事務所の登録（石川県知事登録第1319号）
昭和54年6月	本社を現在地へ移転
昭和56年4月	石川県小松市宝町に小松営業所を開設
昭和57年4月	石川県七尾市西藤橋町に七尾営業所を開設
平成元年10月	石川県金沢市西金沢に西金沢店を開設
平成2年7月	富山県富山市西中野町に富山店社屋を完成
平成5年8月	直施工体制の確立と提携工務店の施工指導を図るため、北陸ミサワ建設株式会社を当社の100%子会社として設立
平成5年10月	富山県高岡市赤祖父に高岡営業所を開設
平成6年12月	北陸ビイック地下探査株式会社を当社の100%子会社とする
平成7年1月	株式会社アイデザイン研究所を当社の100%子会社とする
平成7年10月	株式会社ミサワホーム福井を合併し、北陸一円の営業権並びに販売権を取得
平成7年11月	株式会社都市総合建設を当社の100%子会社とする（現連結子会社）
平成9年4月	小松営業所を小松支店に改称
平成9年4月	100%子会社北陸ビイック地下探査株式会社が社名変更し株式会社アーステクトとなる
平成9年7月	石川県金沢市三口新町にサンスマイル営業所を開設
平成9年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年7月	株式会社ミサワセラミックホーム北陸を当社の100%子会社として設立
平成11年4月	高岡営業所を高岡支店に改称
平成12年6月	品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得
平成14年9月	株式会社アーステクトの全株式を売却
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	株式会社ミサワセラミックホーム北陸を清算
平成19年11月	ミサワホームイング北陸株式会社を当社の100%子会社とする（現連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、北陸ミサワホーム(株) (当社) と親会社である北陸総合計画(株)及び子会社である(株)都市総合建設、ミサワホームイング北陸(株)で構成され、事業内容として主にミサワホーム(株)から調達した部材を用いた個人住宅の請負工事・分譲住宅の販売並びに住宅関連事業、土地の有効利用をした提案型の一般建築請負工事等を行っております。当社グループの位置づけは次のとおりであります。

なお、次の事業区分は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

住宅請負事業

当社が顧客より住宅(ミサワホーム)建築を請け負い、その主要部材をミサワホーム(株)より仕入れて、施工管理を行い、指定外注先が施工を行っております。

なお、ミサワホーム以外の建築物の請負を行う(株)都市総合建設(子会社)、増改築・リフォーム工事の請負を行うミサワホームイング北陸(株)(子会社)があります。

分譲事業

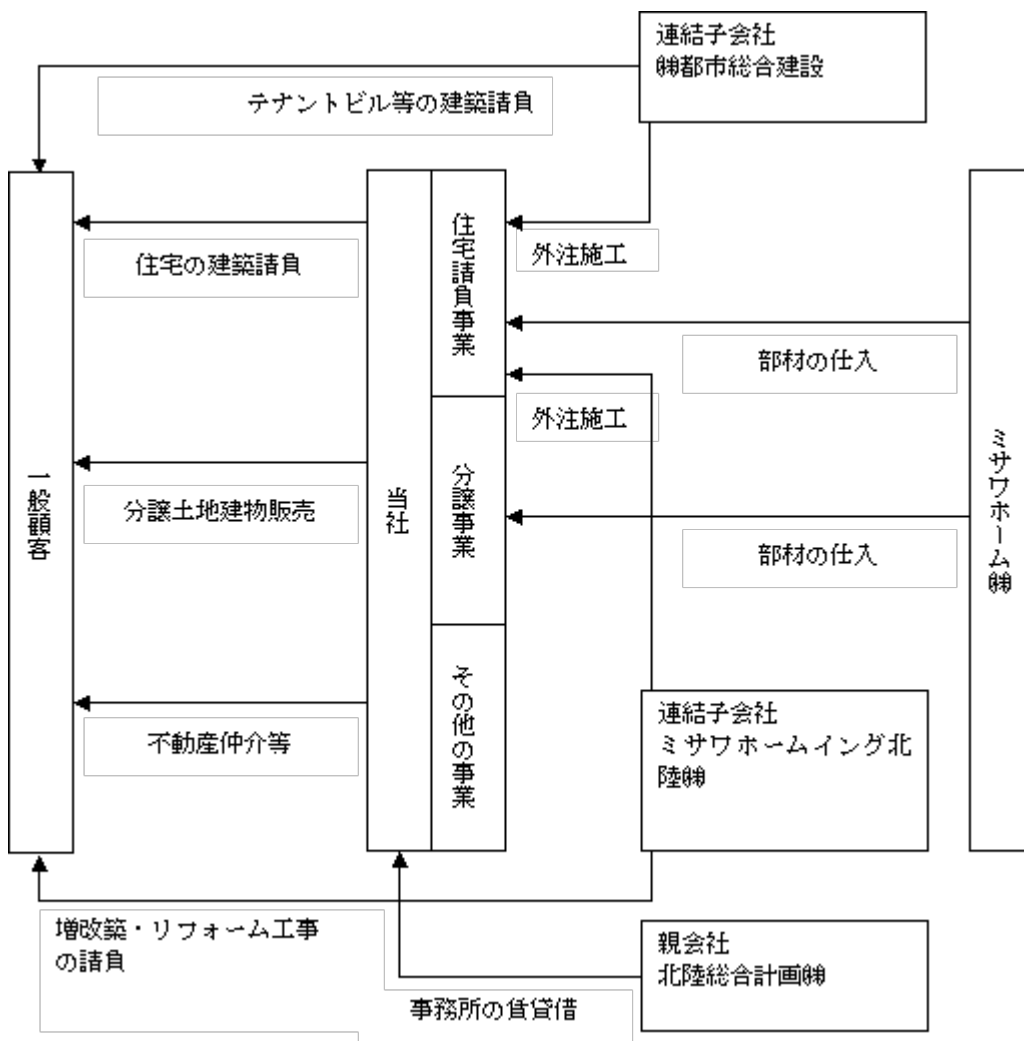
当社及び(株)都市総合建設において、宅地開発会社等より土地を購入し、住宅を施工し、土地付分譲住宅の販売及び分譲宅地の販売をしております。

なお、住宅の施工については、住宅請負事業と同様の方法によっております。

その他の事業

不動産の仲介及び建築確認申請等は、当社で直接行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(被 所有)割合		関係内容			
				所有 (%)	被所有 (%)	役員の兼任等		資金援助 (貸付金)	営業上の取引
						当社役員 (名)	当社従業員 (名)		
(親会社) 北陸総合計画㈱	石川県 金沢市	10,000	不動産の売買 ・賃貸業及び 金融業	-	31.21 [22.39]	-	-	無	事務所・駐車 場の賃貸
(連結子会社) ㈱都市総合建設	石川県 金沢市	20,000	住宅請負事業	100	-	2	-	無	施工外注取引
ミサワホームイング北 陸㈱	石川県 金沢市	75,000	住宅請負事業 その他の事業	100	-	-	-	無	住宅設備機器 の仕入れ

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄については、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. ㈱都市総合建設は、特定子会社に該当いたしません。
3. ミサワホームイング北陸㈱は、特定子会社に該当しております。
4. 上記の親会社及び子会社は、有価証券報告書又は有価証券届出書を提出しておりません。
5. 議決権の被所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
6. 上記の親会社は、持分は100分の50以下であります。実質的に支配されているため親会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
住宅請負事業	108
分譲事業	2
その他の事業	14
全社(共通)	11
合計	135

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く)であります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度に比べ15名増加しておりますが、その主な理由は、ミサワホームイング北陸株式会社が子会社となったためであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
105	36才0ヶ月	11年0ヶ月	4,439,581

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。
2. 平均年間給与は、従業員に対する税込支給額であり、基準外賃金、賞与及び販売報奨金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初企業収益や雇用環境の改善に伴う個人消費の回復により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、サブプライムローン問題に端を発した円高や株式市場の相場下落は金融市場の混乱を招き、原油価格をはじめ各種商品市況にも大きな影響を及ぼし、景気の減速感が急激に強まって不透明感を残すところとなりました。

住宅業界におきましては、住宅市場を牽引してきたマンションをはじめとする分譲住宅市場に陰りが生じ、さらに改正建築基準法により建築確認申請手続きの混乱・停滞がおき、7月以降大幅に新築住宅着工戸数が減少しました。平成19年度の新設住宅着工戸数は約103万戸（19.4%減）と前年を大きく下回り、業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。

また北陸地区におきましても、新設住宅着工戸数は約2万1千戸（14.3%減）と減少しており、厳しい状況は全国と変わりありません。

このような状況の中、当社は企業理念である「人の喜びをもって、我が喜びとする」をより深めるために、オーナーサービス部を新設し、オーナー様へ“感謝の気持ち”をお届けし地域密着の推進を図っております。新社屋及び各営業拠点にミサワホームのテクノロジー等をお客様が実際に見て・触れて体感できる施設を設置しました。営業展開としましては、子供の成長を見守りながら知性と感性を育む“子育て住宅”「GENIUS LINK-Age・with Kids」、プロの知恵と工夫がいっぱいの自分にぴったりの住まい「SMART STYLE O40」、かねてから提案提唱している三世帯住宅「別居型同居の家」を主力商品として積極的に販売してまいりました。平成19年能登半島地震では、ハード面では当社施工の建物には特に被害も無く、また災害対策室を地震発生直後に設置してソフト面でのサービスにも努めました。

しかしながら、景気の減速感・不透明感は根強く業績の向上までには至りませんでした。

当連結会計年度において、減損損失517,007千円を特別損失に計上し、また繰延税金資産の回収可能性を厳密に検討した結果、当該資産の取崩しを実施し、法人税等調整額128,804千円を計上しましたが、この分を補うことができず、当社グループの当連結会計年度の売上高は、6,422,877千円（前連結会計年度比16.3%減）、営業損失4,876千円（前年同期は営業利益200,145千円）、経常利益25,959千円（前連結会計年度比87.3%減）、当期純損失628,428千円（前連結会計年度は当期純利益83,992千円）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

住宅請負事業

当連結会計年度は、受注環境は厳しい状況が続き、売上高は6,111,628千円（前連結会計年度比16.6%減）、営業利益は5,331千円（同98.8%減）となりました。

分譲事業

当連結会計年度は、分譲宅地の販売に注力しましたが、売上高は減少し、売上高262,520千円（前連結会計年度比8.3%減）、営業損失は25,490千円（前連結会計年度は13,300千円の損失）となりました。

その他の事業

当連結会計年度は、不動産の仲介等による手数料の減少により、売上高50,078千円（前連結会計年度比7.4%減）、営業利益は23,345千円（同2.5%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純損失の計上により、前連結会計年度末に比べ1,203,483千円減少し、当連結会計年度末には2,671,907千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は681,193千円（前連結会計年度は713,831千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失497,061千円を計上し、たな卸資産が207,475千円増加し、仕入債務が253,835千円減少し、法人税等を217,819千円支払ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は483,790千円（前連結会計年度比241.3%増）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が137,406千円、貸付金の返済による収入が44,718千円あったものの、有形固定資産の取得による支出が705,805千円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は38,499千円（前連結会計年度比68.0%減）となりました。これは主に、長期借入金による収入が100,000千円あったものの、長期借入金の返済による支出が41,777千円及び配当金の支払による支出が87,167千円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度における主要な受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前期比(%)	受注残(千円)	前期比(%)
住宅請負事業	5,494,168	91.1	2,449,029	95.3
分譲事業	321,697	112.3	59,177	-
合計	5,815,865	92.1	2,508,207	97.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した工事で契約内容の変更により請負金額が変更したのものについては、受注高にその増減を含めております。

3. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産状況」は記載しておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前期比(%)
住宅請負事業(千円)	6,110,278	83.4
分譲事業(千円)	262,520	91.7
その他の事業(千円)	50,078	92.6
合計(千円)	6,422,877	83.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

今後の住宅業界は、原油等の原材料高や米国の経済における減速等の不安材料があり厳しい状況が続くものと予想されます。地方においても同様に景気の回復感はまだまだ鈍く、先行きの不透明感から需要の回復は遅れるものと思われ、また内部統制システムの改善とCSR(企業の社会的責任)の遂行が重要視され、当社においても重要な経営課題と認識しております。

これらの課題に対し、まず懸念される建築部材費の上昇につきましては、徹底した工程管理や設計・施工の見直しなどの業務改善により、市場競争力を低下させることなく収益の向上に努めてまいります。また戸建住宅部門が売上の大部分を占めていることから、ご入居者を中心としたストック需要が見込まれるリフォーム部門の積極営業を展開し、資産活用・ハイブリッド・まちづくり分譲といった新規3事業の推進による収益の分散もあわせて進めてまいります。

CSRについては、企業倫理、法令遵守、環境配慮などの社内教育を充実させ、地域貢献、医療福祉施設の建築などにおいて、今まで以上に「地域社会に愛される会社」を目指し、当社の企業理念である「人の喜びをもって、我が喜びとする」を実践してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年3月31日現在）において、当社グループが判断したものであります。

（1）経営成績の季節的変動について（施工及び受注の平準化について）

当社グループにおける季節的変動要因として、9月、12月、3月に売上が集中するという傾向があります。加えて当社グループが営業エリアとする北陸地方においては冬期における天候が施工の進捗状況に大きな影響を与える可能性があります。したがって当社グループでは、施工及び受注の平準化と作業効率アップに努めております。しかしながら予想を超える事態が発生し、工期が遅延した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（2）商品の瑕疵担保責任について

当社グループの主力商品である「ミサワホーム」については、20年住宅保証制度を導入しております。商品の性質上保証期間も長期に亘りかつ保証金額も多額に計上されることが考えられます。材料の性能と施工技術の向上に注力しておりますが、今後保証工事による多額の費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）競合等の影響について

当社グループの主力業態である「ミサワホーム」の販売はミサワホーム(株)との業務契約により北陸3県に限定されております。北陸地方は在来工法の木造志向が強かった地方であり、地場のハウスメーカーが多く存在しており、これら同業者との間に競合が生じているものと考えられます。当社グループは、品質、価格等においてより競争力のある商品を提供するとともに、独自の入居者定期訪問システムを充実させ、競争力の確保に努めておりますが、これらの業者との競合関係が激化し、相対的に当社グループの競争力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（4）経営上の重要な契約等について

当社において、ミサワホーム(株)と「ミサワホーム販売施工業務並びにミサワ部材の継続売買等に関する契約」を締結しておりますが、この契約により、当社の販売市場は北陸3県に限定されております。また住宅部材の大半をミサワホーム(株)から購入しており、この結果販売する商品、販売方法が限定される可能性があります。顧客ニーズに応えるため、地域商品の開発及び販売方法の提案等、お互いの協力体制のもと方針を決定しておりますが、部材・構造・工法等の基本的な研究開発は、ミサワホーム(株)に委託しているため、地域限定的な特殊顧客ニーズに対しては限界もあり、当社グループへの業績及び今後の事業展開に大きく影響を及ぼす可能性があります。

（5）保有資産について

当社グループが保有する販売用不動産、固定資産、有価証券及びその他の資産について、時価が大幅に下落した場合や業績の悪化により評価損や減損を計上した場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

（6）法的規制について

当社グループが属する住宅業界は、建設業法、建築基準法及び各種税法等さまざまな法規制の適用を受けております。これらの法的規制により、当社グループの活動が制限される可能性があります。また住宅関連税制の変更は、顧客の購買意欲に大きく関係しており、変更内容によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

（7）個人情報保護について

当社グループは、業務の特性上多くの個人情報を取り扱っております。そこで当社グループでは、個人情報の取り扱いについて「リスク管理規程」のもとプライバシーポリシーに従って、全社員及び取引業者には厳しく指導しておりますが、万一個人情報の漏洩等が発生した場合には信用を大きく失墜させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) ミサワホーム販売施工業務並びにミサワ部材の継続売買等に関する契約

相手方の名称	契約の内容	契約期間
ミサワホーム株式会社	高品質住宅の提供を通じて顧客の信用を保持し、社会への貢献を図るとともに、当社及びミサワホーム(株)相互の利益を確保し、発展することを目的とした石川県、富山県及び福井県一円における工業化住宅「ミサワホーム」の販売施工業務契約並びにミサワ部材の継続売買契約。	昭和43年4月26日より、1年ごと自動更新

(2) 工事請負基本契約

相手方の名称	契約の内容	契約期間
株式会社大石組 他8社	施工の適正化と顧客の信用拡大を図り、当社及び請負業者の相互発展を目的とした施工業務委託契約。	各社との契約締結日より2年間で見直し(その後は1年ごと自動更新)

6【研究開発活動】

研究開発活動は、部材・構造・工法等の基本的な研究開発については、部材仕入先であるミサワホーム(株)へ包括的に委託しております。

当社グループの顧客に対する商品の設計運用面については、住宅請負事業及び分譲事業において、北陸地区の気候にあった新しい高企画商品の開発を提案し、商品化を委託しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成20年3月31日現在)において、当社グループが判断したものであります。

財政状態の分析

当連結会計年度末における資産の合計は6,008,762千円となり、前連結会計年度末に比べ859,765千円減少しました。流動資産の合計は、4,079,618千円となり前連結会計年度末と比較して728,226千円の減少となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金が54,407千円、たな卸資産が208,236千円それぞれ増加したものの、現金及び預金が1,074,483千円減少したことによるものであります。

固定資産は、1,929,144千円と前連結会計年度末と比較して131,538千円減少しました。これは主に貸付金の返済により44,718千円、繰延税金資産が82,496千円それぞれ減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は2,401,058千円となり、前連結会計年度末に比べ131,426千円減少しました。これは主に短期借入金が増加したこと、支払手形が33,753千円、未払法人税等が148,846千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は3,607,703千円となり、前連結会計年度末に比べ728,338千円減少しました。これは利益剰余金のうち当期純損失を628,428千円計上し、前期利益処分により配当金を87,167千円支払いしたこととその他の有価証券評価差額金が12,187千円減少したためであります。

この結果自己資本比率は60.0%となりました。

当社グループの財政状態は、株主資本比率が高く良好に推移しておりますが、今後、なお一層の資金効率を考慮し、高い収益を生むことのできる運用に取り組んでいくことが急務であると考えております。

経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における当社グループの連結売上高は6,422,877千円と前連結会計年度比16.3%の減少となりました。

当社グループの主力である持家の新設着工戸数は、前年に比べ大幅に減少し依然回復感の乏しい状況にあります。地域密着・顧客満足度向上を推し進め緩やかながらも受注の改善に努めましたが、売上高の減少を止めるには至りませんでした。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の当社グループの連結売上原価は5,340,271千円と前連結会計年度比16.6%の減少となりました。これは売上高の減少に伴うものです。また当連結会計年度については売上総利益率が16.8%と僅かではありますが2年連続の伸びとなっており、発注体系の見直し効果が持続していることによるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては1,087,483千円と前連結会計年度比1.6%の増加となりました。これは主に新社屋新設に伴い広告宣伝費、減価償却費等の経費が増加したためであります。

営業損失及び経常利益

当連結会計年度において、売上高が減少したにもかかわらず経費の増加を抑えることができなかったため、営業損失は4,876千円（前連結会計年度は営業利益200,145千円）となりました。経常利益は受取手数料を35,356千円計上したこと等により25,959千円（前連結会計年度比87.3%減）となりました。

当期純損失

当連結会計年度は、減損損失の計上、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の計上等により当期純損失628,428千円となりました。この結果1株当たり当期純損失金額は93円74銭となりました。

なお、キャッシュ・フローの分析は、第2「事業の概況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施しました設備投資の金額は675,425千円で、その主なものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (千円)
北陸ミサワホーム(株) 本社	石川県金沢市	住宅請負事業・分譲事業 ・その他の事業・全社	本社新社屋	596,813

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			土地 (千円) (面積 m ²)	建物及び 構築物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社、金沢支店 (石川県金沢市ほか)	住宅請負事業 分譲事業 その他の事業	事務所ほか	371,063 (2,599.17m ²)	545,444	48,035	964,543	47
西金沢支店 (石川県金沢市)	同上	同上	44,777 (528.65m ²)	18,736	7,706	71,221	16
小松支店 (石川県小松市)	同上	同上	103,689 (703.00m ²)	59,437	1,201	164,328	3
富山支店 (富山県富山市)	同上	同上	168,522 (1,579.88m ²)	25,924	2,196	196,643	16
高岡支店 (富山県高岡市)	同上	同上	-	1,534	523	2,057	3
福井支店 (福井県福井市ほか)	同上	同上	155,785 (677.33m ²)	110,500	3,702	269,989	20

上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

賃借設備

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
本社、金沢支店 (石川県金沢市ほか)	住宅請負事業 分譲事業 その他の事業	事務所	25,458
西金沢支店 (石川県金沢市)	同上	同上	25,684
高岡支店 (富山県高岡市)	同上	同上	3,999
福井支店 (福井県福井市ほか)	同上	同上	4,772

(2)子会社

賃借設備

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
(株)都市総合建設	本社 (石川県金沢市)	住宅請負事業	事務所	5	(1,428)
ミサワホームイング北陸(株)	本社 (石川県金沢市)	住宅請負事業 その他の事業	同上	4	(571)
同上	金沢店 (石川県金沢市)	同上	同上	9	4,925
同上	富山店 (富山県富山市)	同上	同上	8	1,714
同上	福井店 (福井県福井市)	同上	同上	4	(1,080)

(注) 上記中()内は提出会社から賃借中のものです。

3【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日現在)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月27日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,706,000	6,706,000	ジャスダック証券取引所	-
計	6,706,000	6,706,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年10月7日 (注)	550,000	6,706,000	211,750	547,350	215,245	270,845

(注) 有償一般募集(入札による募集)

550,000株

発行価格 770円

資本組入額 385円

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	6	27	2	-	741	784	-
所有株式数 (単元)	-	602	26	6,588	111	-	6,080	13,407	2,500
所有株式数の 割合(%)	-	4.49	0.19	49.14	0.83	-	45.35	100	-

(注) 自己株式1,069株は「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に69株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北陸総合計画株式会社	石川県金沢市堀川町23番23号	2,092	31.19
ミサワホーム株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	1,120	16.70
林 繁	石川県金沢市	738	11.01
林 敦	石川県金沢市	355	5.30
林 貴子	石川県金沢市	280	4.17
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	100	1.49
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町一番地	100	1.49
阪田 和弘	鳥取県鳥取市	86	1.28
金子 昌成	奈良県生駒市	61	0.90
林 由美	石川県金沢市	60	0.89
計	-	4,993	74.46

(注) 平成19年10月1日付で、当社の主要株主であったミサワホーム株式会社とミサワホームホールディングス株式会社とが合併し、ミサワホーム株式会社の所有しておりました当社株式を存続会社であるミサワホームホールディングス株式会社が所有することとなり、ミサワホームホールディングス株式会社が当社の主要株主となりました。
なお、ミサワホームホールディングス株式会社は合併と同時にミサワホーム株式会社に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,702,500	13,405	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	6,706,000	-	-
総株主の議決権	-	13,405	-

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北陸ミサワホーム(株)	石川県金沢市堀川町23番23号	1,000	-	1,000	0.01
計	-	1,000	-	1,000	0.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	269	92,805
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,069	-	1,069	-

3【配当政策】

利益配分に関しましては、株主の皆様への利益還元を最重要政策と認識し、業績向上に努め、配当性向・経営基盤の確保と財務体質の充実等を総合的に考え、安定的かつ継続的に実施することを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり13円を実施することを決定しました。

内部留保資金の用途につきましては、経営資金に充当するほか長期的な視点に立った設備投資等に充て、競争力の強化と将来の発展に向けた原資として活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	87,164	13

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	382	429 399	804	532	430
最低(円)	221	350 310	380	370	242

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第35期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	373	349	341	306	300	274
最低(円)	340	310	312	265	265	242

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		林 敦	昭和10年4月16日生	昭和29年4月 林製材所入社 昭和33年10月 石川ナショナル月賦販売株式会社 入社 昭和39年4月 株式会社はやし建設設立同社常務 取締役 昭和45年7月 当社設立、代表取締役社長 昭和59年2月 株式会社都市総合建設設立 同社代表取締役(現任) 昭和59年9月 北陸ビック地下探査株式会社 (現株式会社アーステクト)設立 同社代表取締役 平成4年12月 株式会社アイデザイン研究所設立 同社代表取締役(現任) 平成5年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	355
代表取締役 社長	金沢支店長	高見 幸三	昭和29年2月20日生	昭和51年4月 石織株式会社入社 昭和55年11月 当社入社 平成3年4月 当社金沢店営業部長 平成5年4月 当社取締役富山支店長 平成8年4月 当社取締役金沢支店長 平成10年4月 当社取締役西金沢支店長兼小松支 店長 平成11年4月 当社取締役西金沢支店長 平成14年8月 当社代表取締役社長 平成17年3月 当社代表取締役社長兼金沢支店長 (現任)	(注)3	15
取締役	オーナーサー ビス部長	田中 孝司	昭和28年9月24日生	昭和51年4月 当社入社 平成6年4月 北陸ミサワ建設株式会社出向同社 建設部長 平成8年10月 北陸ミサワ建設株式会社代表取締 役 平成10年4月 当社金沢支店長 平成10年6月 当社取締役金沢支店長 平成13年12月 北陸ミサワ建設株式会社代表取締 役 平成14年8月 当社取締役建設本部長 平成16年7月 当社取締役富山支店長 平成17年9月 当社取締役西金沢支店長 平成19年4月 当社取締役オーナーサービス部長 (現任)	(注)3	5
取締役	総務部長	林 諭高	昭和45年7月30日生	平成14年10月 当社入社 平成19年4月 当社経営企画部次長 平成19年7月 当社総務部長 平成20年6月 当社取締役総務部長(現任)	(注)4	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		笠間 重弘	昭和22年6月11日生	昭和41年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 昭和56年4月 テイクン工務入社 昭和61年7月 当社入社 平成10年4月 当社総務部長 平成10年6月 当社取締役総務部長 平成14年8月 当社取締役業務本部長 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	6
監査役		小堀 幸穂	昭和21年9月24日生	昭和46年4月 古河電気工業株式会社入社 昭和49年8月 株式会社小堀酒造店入社 昭和52年6月 同社取締役 昭和59年6月 同社専務取締役 平成6年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成8年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		東海 健生	昭和26年6月27日生	昭和50年4月 トヨタ自動車株式会社入社 平成6年1月 住宅管理部室長 平成8年6月 住宅生産部室長 平成13年1月 住宅企画部部長 平成17年5月 ミサワホームホールディングス株式会社(現ミサワホーム株式会社)顧問 平成19年6月 同社取締役常務執行役員(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						397

- (注) 1. 監査役小堀幸穂氏及び東海健生氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役林諭高は、代表取締役会長林敦の子であります。
 3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 定款の定めにより平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 5. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 任期の満了前に退任した監査役の補欠として平成19年6月28日開催の定時株主総会において選任後2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業を効率よく、かつ経営環境に迅速に対応するために最小限の経営体制で運営しております。企業を取り巻く環境は多種多様に变化しており、経営の意思決定システムを充実させることが急務になっております。経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させ、株主重視の公正な経営システムを構築し維持することが重要であると認識しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であり、取締役の業務執行に対するモニタリング機関として、常勤監査役1名と社外の非常勤監査役2名で監査役会を構成しており、冷静な判断と助言報告ができるよう、社外監査役の2名のうち1名は住宅関係とは無縁の監査役であります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、適法かつ適正な経営を実現するため、内部統制の一層の充実を図り、取締役会が会社の業務執行の重要な意思決定機関として、また業務執行の監督機関としての役割を果たし、経営の健全性と透明性を向上させ、変化する経営環境に迅速かつ的確に対応できる体制にしております。

当社は、法令遵守及び倫理維持を業務遂行上の重要な課題と位置づけており、コンプライアンスの実行性を高めていくことを目的として、社長を委員長とするコンプライアンス・リスク委員会を設置しております。また、取締役を含めた従業員の行動指針として、コンプライアンスマニュアルを定め、企業倫理、法令遵守の徹底と、コンプライアンスの意識の維持・確立を図る体制を整備しております。内部通報制度におきましても、通報者が不利益を受けることなく通報できるように、業務とは別の連絡経路を設けたヘルプライン制度を構築することによって、企業内リスク情報を早期発見・対応できるようにするとともに、コンプライアンス体制・内部体制の強化を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

社長直属の監査室（1名）は、業務執行の妥当性や効率性を監査し、独自の立場から評価して経営に対する助言と提案を行っております。監査役とは定期的な打合せに加え、問題が発生した場合においては随時報告する体制をとっております。

また、監査役は取締役会や経営会議等、経営戦略業務遂行に関わる会議に出席し、適宜助言報告を行うとともに取締役の職務遂行についても厳正な監視を行っております。

会計監査の状況

当社は平成19年6月28日開催の第37回定時株主総会において新日本監査法人を会計監査人として選任し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。

なお、平成19年3月期までは、みすず監査法人（旧中央青山監査法人）により監査を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士及び監査業務に係るその補助者の構成は以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 平井 久也

指定社員 業務執行社員 大黒 英史

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名 会計士補等 5名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役として2名選任しております。1名は地元企業の代表者であり、もう1名は住宅部材の仕入先であるミサワホーム株式会社の取締役執行役員であります。

当社と当社の社外監査役との取引は、いずれの場合もそれぞれの会社での定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

取締役の定款

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式の取得の決定要件

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な自己株式の取得を可能にすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

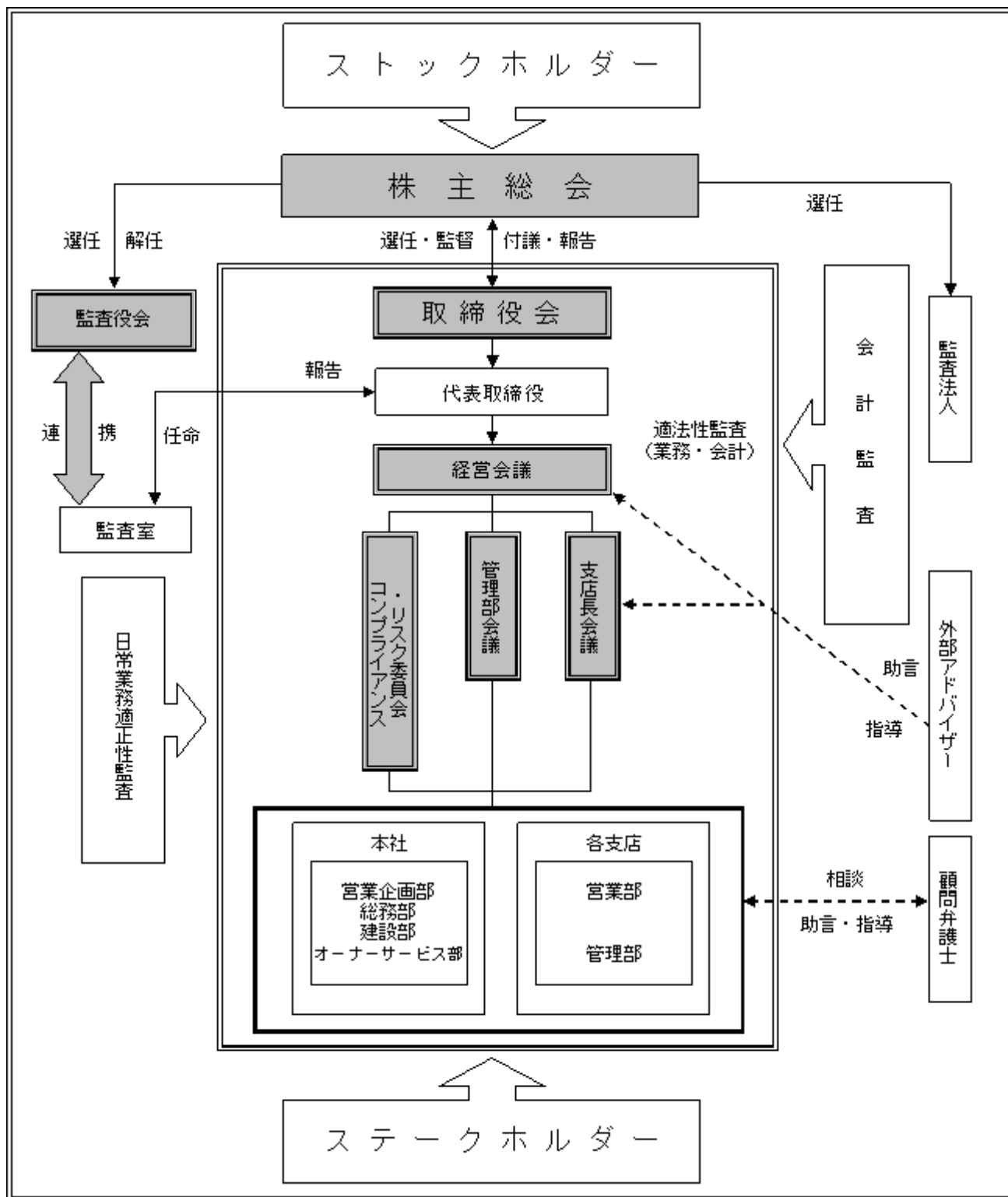
株主総会の特別決議要件

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動全般にわたり生じる様々なリスクについて、事前に関連部門においてリスクの分析やその対応策の検討を行い、必要に応じて経営会議や取締役会において審議を行っております。また経営会議には、社外有識者をアドバイザーとして招聘しており、当社の事業分野、経営戦略、経営環境及び経営指標等にアドバイスをいただき、幅広い視野からの危機管理に努めております。

内部管理体系



(2) 役員報酬の内容

当社の役員に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

- ・取締役 4名 51,430千円
- ・監査役 3名 6,262千円

株主総会で定められた報酬限度額は、取締役月額15,000千円以内、監査役月額1,000千円以内であります。

(3) 監査報酬の内容

当事業年度に係る会計監査人に対する報酬額は以下のとおりであります。

(みすず監査法人)

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 3,900千円
上記以外の報酬はありません。

(新日本監査法人)

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 14,166千円
上記以外の報酬はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則及び建設業法施行規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表についてはみずほ監査法人により監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 みずほ監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 新日本監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			4,156,390		3,081,907	
2.受取手形、売掛金及び完 成工事未収入金			147,622		202,029	
3.たな卸資産			423,637		631,873	
4.繰延税金資産			89,073		49,636	
5.その他			49,656		162,455	
貸倒引当金			58,535		48,285	
流動資産合計			4,807,844	70.0	4,079,618	67.9
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	2	841,984		1,408,686		
減価償却累計額		549,698	292,285	616,247	792,439	
(2)土地	2		1,278,117		865,838	
(3)建設仮勘定			115,026		-	
(4)その他		106,098		144,195		
減価償却累計額		92,229	13,869	80,486	63,709	
有形固定資産合計			1,699,299	24.7	1,721,986	28.6
2.無形固定資産			17,377	0.3	16,153	0.3
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		65,453		46,141	
(2)長期貸付金			106,680		61,961	
(3)繰延税金資産			116,862		34,365	
(4)その他			116,016		121,435	
貸倒引当金			61,005		72,900	
投資その他の資産合計			344,006	5.0	191,003	3.2
固定資産合計			2,060,682	30.0	1,929,144	32.1
資産合計			6,868,527	100.0	6,008,762	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形 買掛金及び工 事未払金		1,084,151		1,021,858	
2. 短期借入金	2	389,000		429,324	
3. 未払法人税等		149,605		759	
4. 未成工事受入金		231,769		279,597	
5. 預り金		59,180		61,109	
6. 賞与引当金		57,000		51,200	
7. 完成工事補償引当金		56,000		54,000	
8. その他		140,508		96,408	
流動負債合計		2,167,215	31.6	1,994,257	33.2
固定負債					
1. 長期借入金	2	92,000		119,899	
2. 退職給付引当金		93,312		91,843	
3. 役員退職慰労引当金		136,900		150,700	
4. その他		43,057		44,358	
固定負債合計		365,269	5.3	406,801	6.8
負債合計		2,532,485	36.9	2,401,058	40.0
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		547,350	8.0	547,350	9.1
2. 資本剰余金		270,845	3.9	270,845	4.5
3. 利益剰余金		3,507,584	51.1	2,791,525	46.4
4. 自己株式		390	0.0	482	0.0
株主資本合計		4,325,388	63.0	3,609,237	60.0
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額 金		10,652	0.1	1,534	0.0
評価・換算差額等合計		10,652	0.1	1,534	0.0
純資産合計		4,336,041	63.1	3,607,703	60.0
負債純資産合計		6,868,527	100.0	6,008,762	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			7,670,227	100.0		6,422,877	100.0	
売上原価			6,399,799	83.4		5,340,271	83.2	
売上総利益			1,270,427	16.6		1,082,606	16.8	
販売費及び一般管理費								
1. 従業員給料手当		388,828				382,511		
2. 賞与引当金繰入額		40,290				34,461		
3. 退職給付費用		16,889				15,046		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		4,900				6,500		
5. 広告宣伝費		102,130				121,526		
6. 貸倒引当金繰入額		44,315				0		
7. 減価償却費		21,552				58,053		
8. その他		451,375	1,070,282	14.0		469,384	1,087,483	16.9
営業利益又は営業損失()			200,145	2.6		4,876	0.1	
営業外収益								
1. 受取利息		4,201				6,643		
2. 受取手数料		40,149				35,356		
3. その他		14,100	58,451	0.8		18,257	60,257	0.9
営業外費用								
1. 支払利息		10,036				11,426		
2. 違約等手数料		7,005				14,190		
3. たな卸資産評価損		28,924				-		
4. その他		7,656	53,623	0.7		3,804	29,421	0.4
経常利益			204,973	2.7		25,959	0.4	

区分	注記番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	-			350		
2. 役員退職慰労引当金戻入益		-	-	-	1,900	2,250	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	-			3,346		
2. 固定資産除却損	3	212			4,917		
3. 減損損失	4	-	212	0.0	517,007	525,271	8.1
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()			204,761	2.7		497,061	7.7
法人税、住民税及び事業税		150,180			2,562		
法人税等調整額		29,411	120,768	1.6	128,804	131,367	2.1
当期純利益又は当期純損失()			83,992	1.1		628,428	9.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	547,350	270,845	3,510,759	390	4,328,564
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			87,167		87,167
当期純利益			83,992		83,992
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	3,175	-	3,175
平成19年3月31日 残高（千円）	547,350	270,845	3,507,584	390	4,325,388

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	25,527	25,527	4,354,091
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			87,167
当期純利益			83,992
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	14,874	14,874	14,874
連結会計年度中の変動額合計（千円）	14,874	14,874	18,050
平成19年3月31日 残高（千円）	10,652	10,652	4,336,041

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	547,350	270,845	3,507,584	390	4,325,388
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			87,167		87,167
当期純損失			628,428		628,428
自己株式の取得				92	92
自己株式の処分			462		462
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	716,058	92	716,151
平成20年3月31日 残高（千円）	547,350	270,845	2,791,525	482	3,609,237

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	10,652	10,652	4,336,041
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			87,167
当期純損失			628,428
自己株式の取得			92
自己株式の処分			462

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	12,187	12,187	12,187
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	12,187	12,187	728,338
平成20年3月31日 残高（千円）	1,534	1,534	3,607,703

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()		204,761	497,061
減価償却費		29,181	78,131
減損損失		-	517,007
固定資産除却損		212	4,917
固定資産売却損		-	3,346
固定資産売却益		-	350
たな卸資産評価損		28,924	-
貸倒引当金の増減額(減 少:)		43,926	403
賞与引当金の増減額(減 少:)		15,000	15,800
完成工事補償引当金の増 減額(減少:)		16,000	2,000
退職給付引当金の増減額 (減少:)		12,525	1,469
役員退職慰労引当金の増 減額(減少:)		4,900	3,100
受取利息及び受取配当金		4,632	7,111
支払利息		10,036	11,426
売上債権の増減額(増 加:)		347,853	10,521
たな卸資産の増減額(増 加:)		69,211	207,475
その他流動資産の増減額 (増加:)		8,996	47,012
仕入債務の増減額(減 少:)		77,529	253,835
未成工事受入金の増減額 (減少:)		6,214	769
その他流動負債の増減額 (減少:)		19,893	55,437
その他		959	24
小計		704,094	458,760
利息及び配当金の受取額		4,468	7,110
利息の支払額		10,522	11,723
法人税等の支払額		6,905	217,819
法人税等の還付額		22,696	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー		713,831	681,193

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		562,000	562,000
定期預金の払戻による収入		562,000	582,000
有形固定資産の取得による支出		164,706	705,805
有形固定資産の売却による収入		-	137,406
無形固定資産の取得による支出		3,500	-
その他投資等の取得による支出		20,770	-
その他投資等の減少による収入		47,191	24,771
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	-	4,880
貸付資金返済による収入		45	44,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		141,739	483,790
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		-	10,000
長期借入金による収入		-	100,000
長期借入金の返済による支出		33,000	41,777
配当金の支払額		87,167	87,167
自己株式の売却による収入		-	538
自己株式の取得による支出		-	92
財務活動によるキャッシュ・フロー		120,167	38,499
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		451,923	1,203,483
現金及び現金同等物の期首残高		3,444,403	3,875,390
連結除外による現金及び現金同等物の減少額		20,937	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,875,390	2,671,907

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結の範囲に含めた子会社は、(株)都市総合建設の1社であります。</p> <p>非連結子会社(北陸ミサワ建設(株)、(株)アイデザイン研究所)は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>なお、連結子会社であった北陸ミサワ建設(株)は、同社臨時株主総会で解散を決議し清算手続きに入ったため、当連結会計年度期首をもって非連結子会社としております。</p>	<p>連結の範囲に含めた子会社は、(株)都市総合建設、ミサワホームイング北陸(株)の2社であります。</p> <p>非連結子会社(北陸ミサワ建設(株)、(株)アイデザイン研究所)は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>なお、北陸ミサワ建設(株)は清算手続中であり、引き続き重要性も乏しいため連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、ミサワホームイング北陸(株)は平成19年11月30日の株式取得に伴い子会社となったため、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <p>(株)都市総合建設 2月28日</p> <p>当該子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <p>(株)都市総合建設 2月29日 ミサワホームイング 2月29日 北陸(株)</p> <p>当該子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 分譲土地建物及び未成工事支出金個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア)社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産定率法</p> <p>ただし、建物(附属設備を除く)については定額法。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事实績に基づく実績率により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	-	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,336,041千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「長期貸付金」は、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期貸付金」は16,726千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 0千円</p> <p>2. 資産のうち金融機関からの借入金の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 254,670千円</p> <p>土地 1,088,918千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,343,588千円</p> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 389,000千円</p> <p>長期借入金 92,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 481,000千円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 0千円</p> <p>2. 資産のうち金融機関からの借入金の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 716,882千円</p> <p>土地 664,387千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,381,270千円</p> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 419,324千円</p> <p>長期借入金 119,899千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 539,223千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)															
1 .	1 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 350千円															
2 .	2 . 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 3,346千円															
3 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 その他 212千円	3 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,141千円 その他 2,776千円 <hr/> 計 4,917千円															
4 .	4 . 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県 富山市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地、建物及び 構築物、その他</td> </tr> <tr> <td>富山県 高岡市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築 物、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分である支店を最小の単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において減損の要否の判定を行った結果、市場価格の著しい下落等により、上記事業用資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(517,007千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>固定資産の種類ごとの減損損失の金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">70,202千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">440,283千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,520千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能額は不動産鑑定士による評価額をもとに正味売却価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	富山県 富山市	事業用資産	土地、建物及び 構築物、その他	富山県 高岡市	事業用資産	建物及び構築 物、その他	建物及び構築物	70,202千円	土地	440,283千円	その他	6,520千円
場所	用途	種類														
富山県 富山市	事業用資産	土地、建物及び 構築物、その他														
富山県 高岡市	事業用資産	建物及び構築 物、その他														
建物及び構築物	70,202千円															
土地	440,283千円															
その他	6,520千円															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,706,000	-	-	6,706,000
合計	6,706,000	-	-	6,706,000
自己株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	87,167	13	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	87,167	利益剰余金	13	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,706,000	-	-	6,706,000
合計	6,706,000	-	-	6,706,000
自己株式				
普通株式	800	269	-	1,069
合計	800	269	-	1,069

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加269株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	87,167	13	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	87,164	利益剰余金	13	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,156,390千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">281,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,875,390千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,156,390千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	281,000千円	現金及び現金同等物	3,875,390千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,081,907千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">410,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,671,907千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,081,907千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	410,000千円	現金及び現金同等物	2,671,907千円				
現金及び預金勘定	4,156,390千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	281,000千円																
現金及び現金同等物	3,875,390千円																
現金及び預金勘定	3,081,907千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	410,000千円																
現金及び現金同等物	2,671,907千円																
2.	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにミサワホームイング北陸㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">280,477千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">85,769千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">490千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">285,394千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">12,044千円</td> </tr> <tr> <td>ミサワホームイング北陸㈱の取得 価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,300千円</td> </tr> <tr> <td>ミサワホームイング北陸㈱の現金 及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,419千円</td> </tr> <tr> <td>差引：ミサワホームイング北陸㈱ 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,880千円</td> </tr> </table>	流動資産	280,477千円	固定資産	85,769千円	のれん	490千円	流動負債	285,394千円	固定負債	12,044千円	ミサワホームイング北陸㈱の取得 価額	69,300千円	ミサワホームイング北陸㈱の現金 及び現金同等物	64,419千円	差引：ミサワホームイング北陸㈱ 取得のための支出	4,880千円
流動資産	280,477千円																
固定資産	85,769千円																
のれん	490千円																
流動負債	285,394千円																
固定負債	12,044千円																
ミサワホームイング北陸㈱の取得 価額	69,300千円																
ミサワホームイング北陸㈱の現金 及び現金同等物	64,419千円																
差引：ミサワホームイング北陸㈱ 取得のための支出	4,880千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
有形固定資産 (その他)	16,344	4,086	12,258	有形固定資産 (その他)	16,344	8,172	8,172																				
合計	16,344	4,086	12,258	合計	16,344	8,172	8,172																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,086千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,172千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,258千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,086千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,086千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>				1年内	4,086千円	1年超	8,172千円	合計	12,258千円	支払リース料	4,086千円	減価償却費相当額	4,086千円	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,086千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,086千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,172千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,086千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,086千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	4,086千円	1年超	4,086千円	合計	8,172千円	支払リース料	4,086千円	減価償却費相当額	4,086千円
1年内	4,086千円																										
1年超	8,172千円																										
合計	12,258千円																										
支払リース料	4,086千円																										
減価償却費相当額	4,086千円																										
1年内	4,086千円																										
1年超	4,086千円																										
合計	8,172千円																										
支払リース料	4,086千円																										
減価償却費相当額	4,086千円																										

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	47,275	65,053	17,777	14,841	18,813	3,971
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	47,275	65,053	17,777	14,841	18,813	3,971
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-	32,433	26,928	5,505
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	32,433	26,928	5,505
合計		47,275	65,053	17,777	47,275	45,741	1,534

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

3. 時価のない有価証券の主な内容

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式 非上場株式	0	0
(2) その他有価証券 非上場株式	400	400

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	198,499	214,951
(2) 年金資産(千円)	105,186	124,733
(3) 連結貸借対照表計上額純額(1)+(2) (千円)	93,312	90,217
(4) 前払年金費用(千円)	-	1,625
(5) 退職給付引当金(3)-(4)(千円)	93,312	91,843

(注) 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用等(千円)	25,596	21,369

(注) 当社グループは退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算基礎は簡便法によっており、退職一時金制度は、期末自己都合要支給額を退職給付債務とみなす方法、適格退職年金制度は、在籍する従業員については期末自己都合要支給額を、年金受給者及び待期者については各社決算日の年金財政上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法によっております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">48,356</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">23,049</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">22,645</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">37,733</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">55,359</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式等</td> <td style="text-align: right;">16,175</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">11,462</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">17,054</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,640</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,385</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259,862</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">46,737</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">213,124</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,188</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">205,935</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">13.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">59.0%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	貸倒引当金	48,356	賞与引当金	23,049	完成工事補償引当金	22,645	退職給付引当金	37,733	役員退職慰労引当金	55,359	関係会社株式等	16,175	税務上の繰越欠損金	11,462	たな卸資産評価損	17,054	未払事業税	11,640	その他	16,385	繰延税金資産小計	259,862	評価性引当額	46,737	繰延税金資産合計	213,124	その他有価証券評価差額金	7,188	繰延税金資産の純額	205,935	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	住民税均等割等	1.0	評価性引当額の増減	13.5	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.0%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">48,266</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">20,704</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">21,836</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">37,139</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">60,940</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式等</td> <td style="text-align: right;">27,703</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">30,607</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">11,311</td> </tr> <tr> <td>減損損失(土地)</td> <td style="text-align: right;">186,331</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">29,340</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,465</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484,647</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">400,644</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">84,002</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">657</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">83,345</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	繰延税金資産	千円	貸倒引当金	48,266	賞与引当金	20,704	完成工事補償引当金	21,836	退職給付引当金	37,139	役員退職慰労引当金	60,940	関係会社株式等	27,703	税務上の繰越欠損金	30,607	たな卸資産評価損	11,311	減損損失(土地)	186,331	減価償却費超過額	29,340	その他	10,465	繰延税金資産小計	484,647	評価性引当額	400,644	繰延税金資産合計	84,002	前払年金費用	657	繰延税金資産の純額	83,345
繰延税金資産	千円																																																																														
貸倒引当金	48,356																																																																														
賞与引当金	23,049																																																																														
完成工事補償引当金	22,645																																																																														
退職給付引当金	37,733																																																																														
役員退職慰労引当金	55,359																																																																														
関係会社株式等	16,175																																																																														
税務上の繰越欠損金	11,462																																																																														
たな卸資産評価損	17,054																																																																														
未払事業税	11,640																																																																														
その他	16,385																																																																														
繰延税金資産小計	259,862																																																																														
評価性引当額	46,737																																																																														
繰延税金資産合計	213,124																																																																														
その他有価証券評価差額金	7,188																																																																														
繰延税金資産の純額	205,935																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																																														
住民税均等割等	1.0																																																																														
評価性引当額の増減	13.5																																																																														
その他	0.9																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.0%																																																																														
繰延税金資産	千円																																																																														
貸倒引当金	48,266																																																																														
賞与引当金	20,704																																																																														
完成工事補償引当金	21,836																																																																														
退職給付引当金	37,139																																																																														
役員退職慰労引当金	60,940																																																																														
関係会社株式等	27,703																																																																														
税務上の繰越欠損金	30,607																																																																														
たな卸資産評価損	11,311																																																																														
減損損失(土地)	186,331																																																																														
減価償却費超過額	29,340																																																																														
その他	10,465																																																																														
繰延税金資産小計	484,647																																																																														
評価性引当額	400,644																																																																														
繰延税金資産合計	84,002																																																																														
前払年金費用	657																																																																														
繰延税金資産の純額	83,345																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	住宅請負事業(千円)	分譲事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,329,756	286,402	54,068	7,670,227	-	7,670,227
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,523	-	-	1,523	(1,523)	-
計	7,331,279	286,402	54,068	7,671,750	(1,523)	7,670,227
営業費用	6,896,983	299,702	30,127	7,226,813	243,268	7,470,081
営業利益又は営業損失()	434,295	13,300	23,941	444,937	(244,791)	200,145
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,694,381	237,695	11,563	1,943,641	4,924,886	6,868,527
減価償却費	21,924	919	164	23,008	6,173	29,181
資本的支出	92,620	2,673	2,661	97,955	25,473	123,429

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	住宅請負事業(千円)	分譲事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,110,278	262,520	50,078	6,422,877	-	6,422,877
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,350	-	-	1,350	(1,350)	-
計	6,111,628	262,520	50,078	6,424,227	(1,350)	6,422,877
営業費用	6,106,297	288,010	26,733	6,421,041	6,712	6,427,754
営業利益又は営業損失()	5,331	25,490	23,345	3,185	(8,062)	4,876
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,803,926	322,439	18,662	2,145,028	3,863,733	6,008,762
減価償却費	66,071	2,797	1,075	69,943	8,187	78,131
減損損失	490,148	22,618	4,240	517,007	-	517,007
資本的支出	513,864	16,226	12,639	542,730	132,695	675,425

(注) 1. 事業区分の方法

販売方法及び商品の存在形態の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分別の主要な商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品及び事業区分
住宅請負事業	木質及びセラミック住宅の建築請負 ビル、マンション等の建築請負 増改築、リフォーム工事
分譲事業	土地付分譲住宅の販売及び施工 分譲宅地の販売
その他の事業	不動産の仲介 建築確認申請及び調査

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度は244,478千円、当連結会計年度は7,739千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用、当社の管理部門に係る費用及び役員報酬等であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は4,924,886千円、当連結会計年度は3,863,733千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円) (注)1
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	北陸総合計画㈱	石川県金沢市	10,000	不動産の売買、賃貸業及び金融業	31.2	-	事務所等の賃貸借、住宅設備機器の仕入	事務所の賃貸借	82,884	-	-
								住宅設備の仕入	369	-	-
法人主要株主	ミサワホーム㈱	東京都杉並区	24,000,000	工業化住宅部材の製造・販売等	16.7	-	ミサワホーム販売施工業務並びにミサワ部材の継続売買等に関する契約	住宅部材の仕入等 (注)2	2,661,426	買掛金	289,953

(注)1. 上記の取引金額については、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃借料については、近隣の家賃を参考にして、同等の価格によっております。

ミサワホーム株式会社からの住宅部材仕入価格については、他の部材買入先と同様の条件であります。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円) (注)1
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該子会社を含む)	ショクサン地所(株) (注)2	石川県金沢市	10,000	不動産の管理	-	-	分譲土地の購入及び社宅の賃貸借	分譲土地の購入 社宅の賃貸借 (注)6	22,530 937	- -	- -
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該子会社を含む)	(株)アーステクト (注)3	石川県金沢市	10,000	地盤調査	-	-	住宅建築時の地盤調査業務の委託	地盤調査業務の委託 (注)6	11,165	工事未払金	892
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該子会社を含む)	(株)エル・ディ・エヌ (注)4	石川県金沢市	50,000	輸入建材の販売	-	-	輸入建材の仕入	輸入建材の仕入 (注)6	1,941	工事未払金	301
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該子会社を含む)	ミサワホームイング北陸(株) (注)5	石川県金沢市	75,000	住宅のリフォーム、増改築請負、住宅設備機器の販売	-	-	住宅設備機器の仕入	住宅設備機器の仕入 (注)6	5,642	工事未払金	3,650

(注)1. 上記の取引金額については、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. ショクサン地所(株)は当社役員林敦が議決権の100%を保有しております。
3. (株)アーステクトは当社役員林敦の近親者が議決権の80%を保有しております。
4. (株)エル・ディ・エヌは当社役員林敦が議決権の100%を保有(間接保有含む)しております。
5. ミサワホームイング北陸(株)は当社役員林敦が議決権の83%を保有(間接保有含む)しております。
6. 取引条件及び取引条件の決定方針等

分譲土地の購入については、価格その他取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

社宅の賃借料については、近隣の家賃を参考にして、同等の価格によっております。

輸入建材及び住宅設備機器の仕入並びに地盤調査業務費用については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(3)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円) (注)1
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
子会社	北陸ミサワ建設(株)	石川県金沢市	30,000	住宅の施工管理	100.0	4	住宅の施工管理	金銭の貸付	-	長期貸付金 (注)2	90,000
								受取利息	1,567	未収入金	1,039

(注)1. 上記の取引金額については、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円) (注)1
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	北陸総合計画(株)	石川県金沢市	10,000	不動産の売買、賃貸業及び金融業	(被所有) 直接 31.2 〔22.3〕	-	事務所等の賃貸借、住宅設備機器の仕入	事務所の賃貸借 (注)2	51,790	-	-
法人主要株主	ミサワホーム(株)	東京都新宿区	23,412,999	工業化住宅部材の製造・販売等	(被所有) 直接 16.7	-	ミサワホーム販売施工業務並びにミサワ部材の継続売買等に関する契約	住宅部材の仕入等 (注)2	2,447,069	買掛金	323,178

(注)1. 上記の取引金額については、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃借料については、近隣の家賃を参考にして、同等の価格によっております。

ミサワホーム株式会社からの住宅部材仕入価格については、他の部材買入先と同様の条件であります。

3. 議決権の被所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4. 上記の親会社は、持分は100分の50以下であります。実質的に支配されているため親会社としたものであります。

なお、当社役員林敦が議決権の100%を保有しております。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円) (注)1
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該子会社を含む)	ショクサン地所(株) (注)2	石川県金沢市	10,000	不動産の管理	-	-	分譲土地の購入及び社宅の賃貸借	分譲土地の購入 社宅の賃貸借 (注)5	11,374 1,821	- -	- -
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該子会社を含む)	(株)アーステクト (注)3	石川県金沢市	10,000	地盤調査	-	-	住宅建築時の地盤調査業務の委託	地盤調査業務の委託 (注)5	8,735	工事未払金	630
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該子会社を含む)	(株)エル・ディ・エヌ (注)4	石川県金沢市	50,000	輸入建材の販売	-	-	輸入建材の仕入	輸入建材の仕入 (注)5	746	工事未払金	441

(注)1. 上記の取引金額については、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. ショクサン地所(株)は当社役員林敦が議決権の100%を保有しております。

3. (株)アーステクトは当社役員林敦の近親者が議決権の80%を保有しております。

4. (株)エル・ディ・エヌは当社役員林敦が議決権の100%を保有(間接保有含む)しております。

5. 取引条件及び取引条件の決定方針等

分譲土地の購入については、価格その他取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

社宅の賃借料については、近隣の家賃を参考にして、同等の価格によっております。

輸入建材の仕入及び地盤調査業務費用については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(3)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円) (注)1
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
子会社	北陸ミサワ建設(株)	石川県金沢市	30,000	住宅の施工管理	(所有) 直接 100.0	-	住宅の施工管理	貸付金の返済	43,428	長期貸付金 (注)2	46,571

(注)1. 上記の取引金額については、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	646円67銭	1株当たり純資産額	538円07銭
1株当たり当期純利益金額	12円53銭	1株当たり当期純損失金額	93円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	83,992	628,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	83,992	628,428
期中平均株式数(株)	6,705,200	6,705,092

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	360,000	1.95	-
1年以内に返済予定の長期借入金	39,000	69,324	2.34	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	92,000	119,899	2.3	平成21年~23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	481,000	549,223	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	75,324	44,575	-	-

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		4,149,258		2,896,484	
2.受取手形		32,000		31,000	
3.完成工事未収入金		113,438		132,510	
4.分譲土地建物		149,543		257,667	
5.未成工事支出金		251,132		333,680	
6.前渡金		5,402		-	
7.前払費用		2,150		5,009	
8.繰延税金資産		89,073		49,636	
9.未収入金		14,154		139,424	
10.その他		25,623		14,545	
貸倒引当金		58,525		46,449	
流動資産合計		4,773,253	69.5	3,813,510	66.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	2	794,679		1,297,865		
減価償却累計額		509,931	284,747	549,618	748,247	
(2)構築物		46,305		48,109		
減価償却累計額		38,822	7,482	34,778	13,331	
(3)車両及び運搬具		8,979		17,998		
減価償却累計額		8,164	814	12,057	5,941	
(4)工具器具及び備品		91,377		122,061		
減価償却累計額		78,437	12,939	64,635	57,425	
(5)土地	2		1,278,117		843,838	
(6)建設仮勘定			115,026		-	
有形固定資産合計			1,699,127	24.7	1,668,783	29.1
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			9,555		7,215	
(2)電話加入権			7,360		7,360	
無形固定資産合計			16,915	0.3	14,575	0.2
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			65,453		46,141	
(2)関係会社株式			40,000		80,790	
(3)出資金			989		970	
(4)長期貸付金	1		106,680		61,961	
(5)長期前払費用			1,961		4,012	
(6)繰延税金資産			116,862		34,365	
(7)差入保証金			108,815		72,833	
(8)その他			-		10,380	
貸倒引当金			61,005		72,900	
投資その他の資産合計			379,756	5.5	238,554	4.2
固定資産合計			2,095,799	30.5	1,921,913	33.5
資産合計			6,869,052	100.0	5,735,423	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		408,031		290,867	
2. 買掛金	1	313,146		340,462	
3. 工事未払金		356,928		231,013	
4. 短期借入金	2	350,000		350,000	
5. 1年以内返済予定の長期借入金	2	39,000		69,324	
6. 未払金		102,939		37,453	
7. 未払費用		35,401		25,478	
8. 未払法人税等		149,425		-	
9. 未成工事受入金		231,769		229,429	
10. 預り金		59,150		59,663	
11. 賞与引当金		55,000		42,000	
12. 完成工事補償引当金		56,000		54,000	
13. その他		-		8,633	
流動負債合計		2,156,793	31.4	1,738,326	30.3
固定負債					
1. 長期借入金	2	92,000		119,899	
2. 退職給付引当金		92,876		91,502	
3. 役員退職慰労引当金		136,900		138,900	
4. その他		43,057		42,357	
固定負債合計		364,833	5.3	392,658	6.9
負債合計		2,521,626	36.7	2,130,985	37.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			547,350	8.0		547,350	9.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		270,845			270,845		
資本剰余金合計			270,845	3.9		270,845	4.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		93,200			93,200		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,850,000			2,850,000		
繰越利益剰余金		575,767			154,939		
利益剰余金合計			3,518,967	51.2		2,788,260	48.6
4. 自己株式			390	0.0		482	0.0
株主資本合計			4,336,772	63.1		3,605,972	62.8
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			10,652	0.2		1,534	0.0
評価・換算差額等合計			10,652	0.2		1,534	0.0
純資産合計			4,347,425	63.3		3,604,438	62.8
負債純資産合計			6,869,052	100.0		5,735,423	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)	
完成工事高	5	6,903,817		(100.0)	5,343,201		(100.0)
完成工事原価		5,789,661		(83.9)	4,516,304		(84.5)
完成工事総利益		1,114,156		(16.1)	826,897		(15.5)
その他売上高		757,375		(100.0)	657,313		(100.0)
その他売上原価		609,529		(80.5)	528,691		(80.4)
その他売上総利益		147,845		(19.5)	128,621		(19.6)
売上高合計			7,661,193	100.0		6,000,514	100.0
売上原価合計			6,399,191	83.5		5,044,996	84.1
売上総利益			1,262,002	16.5		955,518	15.9
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		52,201			52,292		
2. 従業員給料手当		384,681			338,212		
3. 貸倒引当金繰入額		44,405			-		
4. 賞与引当金繰入額		38,500			24,311		
5. 退職給付費用		16,419			13,475		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		4,900			5,400		
7. 法定福利費		66,088			52,860		
8. 福利厚生費		11,363			8,233		
9. 修繕維持費		2,820			3,061		
10. 事務用品費		15,551			22,999		
11. 通信交通費		23,027			23,609		
12. 動力用水光熱費		14,840			15,038		
13. 広告宣伝費		102,130			112,033		
14. 交際費		15,086			12,987		
15. 寄付金		1,200			-		
16. 地代家賃		80,796			64,096		
17. 減価償却費		21,507			57,085		
18. 租税公課		28,270			26,958		
19. 保険料		21,088			2,839		
20. 支払手数料		49,521			56,319		
21. その他		55,915	1,050,317	13.7	55,665	947,479	15.8
営業利益			211,684	2.8		8,038	0.1

区分	注記番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		4,280		6,384	
2. 受取配当金		431		462	
3. 受取手数料	5	40,149		34,870	
4. その他	5	12,586	57,447	17,957	59,674
営業外費用					
1. 支払利息		10,036		11,369	
2. 違約等手数料		7,005		14,190	
3. たな卸資産評価損		30,130		-	
4. その他		7,595	54,768	3,022	28,582
経常利益			214,363		39,131
特別利益					
1. 固定資産売却益	1	-		350	
2. 役員退職慰労引当金戻入益		-	-	1,900	2,250
特別損失					
1. 固定資産売却損	2	-		3,346	
2. 固定資産除却損	3	212		4,917	
3. 関係会社株式評価損		-		28,509	
4. 減損損失	4	-	212	517,007	553,780
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			214,150		512,398
法人税、住民税及び事業税		150,000		2,083	
法人税等調整額		29,411	120,588	129,057	131,140
当期純利益又は当期純 損失()			93,561		643,539

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費		2,906,855	50.2	2,458,530	54.4
2. 外注費		2,509,862	43.4	1,720,774	38.1
3. 経費		372,943	6.4	336,999	7.5
(うち人件費)		(197,724)	(3.4)	(191,385)	(4.2)
完成工事原価計		5,789,661	100.0	4,516,304	100.0

(注) 1. 原価計算の方法

(1) 完成工事原価は、工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、建設及び設計部門で発生した経費(建設経費)を一定の基準により算出し配賦しております。

(2) 建設経費のうち、各事業年度末における未成工事支出金へ配賦する経費については、当該科目に含めて表示しております。

2. 引当金繰入額は次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	(前事業年度)	16,500千円	(当事業年度)	12,819千円
退職給付費用	(前事業年度)	8,707千円	(当事業年度)	6,948千円
完成工事補償引当金繰入額	(前事業年度)	56,000千円	(当事業年度)	50,108千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	547,350	270,845	270,845	93,200	2,850,000	569,373	3,512,573	390	4,330,378
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						87,167	87,167		87,167
当期純利益						93,561	93,561		93,561
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	6,394	6,394	-	6,394
平成19年3月31日 残高 (千円)	547,350	270,845	270,845	93,200	2,850,000	575,767	3,518,967	390	4,336,772

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	25,527	25,527	4,355,906
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			87,167
当期純利益			93,561
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	14,874	14,874	14,874
事業年度中の変動額合計 (千円)	14,874	14,874	8,480
平成19年3月31日 残高 (千円)	10,652	10,652	4,347,425

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	547,350	270,845	270,845	93,200	2,850,000	575,767	3,518,967	390	4,336,772
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						87,167	87,167		87,167
当期純損失						643,539	643,539		643,539
自己株式の取得								92	92
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	730,707	730,707	92	730,799
平成20年3月31日 残高 (千円)	547,350	270,845	270,845	93,200	2,850,000	154,939	2,788,260	482	3,605,972

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	10,652	10,652	4,347,425
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			87,167
当期純損失			643,539
自己株式の取得			92
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	12,187	12,187	12,187
事業年度中の変動額合計 (千円)	12,187	12,187	742,987
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,534	1,534	3,604,438

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	分譲土地建物及び未成工事支出金 ……個別法による原価法	分譲土地建物及び未成工事支出金 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 ……定率法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。 無形固定資産(ソフトウェア) ……社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法	有形固定資産 ……定率法 ただし、建物(附属設備を除く)につ いては定額法。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 より、平成19年4月1日以降に取得した資 産について、改正後の法人税法に基づ く減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であ ります。 なお、平成10年4月1日以降、前事業 年度までに取得した建物(附属設備を 除く)はありません。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得した資産については、改 正前の法人税法に基づく減価償却の方 法の適用により取得価額の5%に到達 した事業年度の翌事業年度より、取得 価額の5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費 に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であ ります。 無形固定資産(ソフトウェア) 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事実績に基づく実績率により計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,347,425千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																		
<p>1. 関係会社に対する主な資産、負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">98,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 資産のうち、金融機関からの借入金の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">254,670千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,088,918千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,343,588千円</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">39,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">92,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">481,000千円</td> </tr> </table>	長期貸付金	98,000千円	建物	254,670千円	土地	1,088,918千円	計	1,343,588千円	短期借入金	350,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	39,000千円	長期借入金	92,000千円	計	481,000千円	<p>1. 関係会社に対する主な資産、負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">53,327千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">323,178千円</td> </tr> </table> <p>2. 資産のうち、金融機関からの借入金の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">716,882千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">664,387千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,381,270千円</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">69,324千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">119,899千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">539,223千円</td> </tr> </table>	長期貸付金	53,327千円	買掛金	323,178千円	建物	716,882千円	土地	664,387千円	計	1,381,270千円	短期借入金	350,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	69,324千円	長期借入金	119,899千円	計	539,223千円
長期貸付金	98,000千円																																		
建物	254,670千円																																		
土地	1,088,918千円																																		
計	1,343,588千円																																		
短期借入金	350,000千円																																		
1年以内返済予定の長期借入金	39,000千円																																		
長期借入金	92,000千円																																		
計	481,000千円																																		
長期貸付金	53,327千円																																		
買掛金	323,178千円																																		
建物	716,882千円																																		
土地	664,387千円																																		
計	1,381,270千円																																		
短期借入金	350,000千円																																		
1年以内返済予定の長期借入金	69,324千円																																		
長期借入金	119,899千円																																		
計	539,223千円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)									
1 .	1 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 350千円									
2 .	2 . 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 3,346千円									
3 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 車両及び運搬具 91千円 工具器具及び備品 121千円 <hr/> 計 212千円	3 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 1,301千円 構築物 840千円 工具器具及び備品 2,776千円 <hr/> 計 4,917千円									
4 .	4 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県 富山市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地、建物、構築物、工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>富山県 高岡市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、構築物、工具器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分である支店を最小の単位として資産のグルーピングを行っております。 当事業年度において減損の要否の判定を行った結果、市場価格の著しい下落等により、上記事業用資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（517,007千円）として特別損失に計上しました。 固定資産の種類ごとの減損損失の金額は次のとおりであります。 建物 69,247千円 構築物 955千円 工具器具及び備品 6,520千円 土地 440,283千円 なお、当資産グループの回収可能額は不動産鑑定士による評価額をもとに正味売却価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	富山県 富山市	事業用資産	土地、建物、構築物、工具器具及び備品	富山県 高岡市	事業用資産	建物、構築物、工具器具及び備品
場所	用途	種類								
富山県 富山市	事業用資産	土地、建物、構築物、工具器具及び備品								
富山県 高岡市	事業用資産	建物、構築物、工具器具及び備品								
5 .	5 . 関係会社に対する事項 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 仕入高（完成工事原価） 2,477,360千円 受取手数料 543千円 営業外収益（その他） 5,789千円									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	800	269	-	1,069
合計	800	269	-	1,069

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加269株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)												
工具器具及び 備品	16,344	4,086	12,258	工具器具及び 備品	16,344	8,172	8,172												
合計	16,344	4,086	12,258	合計	16,344	8,172	8,172												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>4,086千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,172千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,258千円</td> </tr> </table>				1年内	4,086千円	1年超	8,172千円	合計	12,258千円	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>4,086千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,086千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,172千円</td> </tr> </table>				1年内	4,086千円	1年超	4,086千円	合計	8,172千円
1年内	4,086千円																		
1年超	8,172千円																		
合計	12,258千円																		
1年内	4,086千円																		
1年超	4,086千円																		
合計	8,172千円																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いいため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,086千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,086千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法により算定しております。</p>				支払リース料	4,086千円	減価償却費相当額	4,086千円	<p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,086千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,086千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				支払リース料	4,086千円	減価償却費相当額	4,086千円				
支払リース料	4,086千円																		
減価償却費相当額	4,086千円																		
支払リース料	4,086千円																		
減価償却費相当額	4,086千円																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">48,336</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22,240</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">22,645</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">37,557</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">55,359</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">16,175</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,640</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">17,054</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,300</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,309</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">34,184</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">213,124</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,188</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">205,935</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の変動額</td> <td style="text-align: right;">11.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">56.3%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	貸倒引当金	48,336	賞与引当金	22,240	完成工事補償引当金	22,645	退職給付引当金	37,557	役員退職慰労引当金	55,359	関係会社株式評価損	16,175	未払事業税	11,640	たな卸資産評価損	17,054	その他	16,300	繰延税金資産小計	247,309	評価性引当額	34,184	繰延税金資産合計	213,124	その他有価証券評価差額金	7,188	繰延税金資産の純額	205,935	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	受取配当金の益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	0.9	評価性引当額の変動額	11.0	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.3%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">48,262</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">16,983</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">21,836</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">37,001</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">56,168</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">27,703</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">11,817</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">11,311</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">178,041</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">29,340</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,962</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448,431</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">364,428</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">84,002</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産	千円	貸倒引当金	48,262	賞与引当金	16,983	完成工事補償引当金	21,836	退職給付引当金	37,001	役員退職慰労引当金	56,168	関係会社株式評価損	27,703	税務上の繰越欠損金	11,817	たな卸資産評価損	11,311	減損損失	178,041	減価償却費超過額	29,340	その他	9,962	繰延税金資産小計	448,431	評価性引当額	364,428	繰延税金資産合計	84,002
繰延税金資産	千円																																																																										
貸倒引当金	48,336																																																																										
賞与引当金	22,240																																																																										
完成工事補償引当金	22,645																																																																										
退職給付引当金	37,557																																																																										
役員退職慰労引当金	55,359																																																																										
関係会社株式評価損	16,175																																																																										
未払事業税	11,640																																																																										
たな卸資産評価損	17,054																																																																										
その他	16,300																																																																										
繰延税金資産小計	247,309																																																																										
評価性引当額	34,184																																																																										
繰延税金資産合計	213,124																																																																										
その他有価証券評価差額金	7,188																																																																										
繰延税金資産の純額	205,935																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																																																										
受取配当金の益金に算入されない項目	0.1																																																																										
住民税均等割等	0.9																																																																										
評価性引当額の変動額	11.0																																																																										
その他	1.1																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.3%																																																																										
繰延税金資産	千円																																																																										
貸倒引当金	48,262																																																																										
賞与引当金	16,983																																																																										
完成工事補償引当金	21,836																																																																										
退職給付引当金	37,001																																																																										
役員退職慰労引当金	56,168																																																																										
関係会社株式評価損	27,703																																																																										
税務上の繰越欠損金	11,817																																																																										
たな卸資産評価損	11,311																																																																										
減損損失	178,041																																																																										
減価償却費超過額	29,340																																																																										
その他	9,962																																																																										
繰延税金資産小計	448,431																																																																										
評価性引当額	364,428																																																																										
繰延税金資産合計	84,002																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	648円37銭	1株当たり純資産額	537円58銭
1株当たり当期純利益金額	13円95銭	1株当たり当期純損失金額	95円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	93,561	643,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	93,561	643,539
期中平均株式数(株)	6,705,200	6,705,092

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	ミサワホーム(株)	4,506	2,343
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	61,896	18,568
		(株)北國銀行	55,000	24,585
		みずほ信託銀行(株)	1,709	244
		その他(1銘柄)	2	400
計		123,113	46,141	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	794,679	578,694	75,508 (69,247)	1,297,865	549,618	44,646	748,247
構築物	46,305	10,049	8,245 (955)	48,109	34,778	2,404	13,331
車両及び運搬具	8,979	9,019	-	17,998	12,057	3,892	5,941
工具器具及び備品	91,377	77,662	46,977 (6,520)	122,061	64,635	23,879	57,425
土地	1,278,117	146,406	580,685 (440,283)	843,838	-	-	843,838
建設仮勘定	115,026	549,011	664,038	-	-	-	-
有形固定資産計	2,334,484	1,370,844	1,375,455 (517,007)	2,329,873	661,089	74,823	1,668,783
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	11,700	4,485	2,340	7,215
電話加入権	-	-	-	7,360	-	-	7,360
無形固定資産計	-	-	-	19,060	4,485	2,340	14,575
長期前払費用	3,850	2,866	1,012	5,704	1,692	815	4,012

(注) 1. 有形固定資産の当期減少額欄の()は内数で、減額損失の計上額であります。

2. 有形固定資産の当期増加額の主なものは、本社社屋新築及び土地の交換によるものであります。

建物(本社社屋新築)	539,201千円
構築物(本社社屋新築)	7,833千円
工具器具及び備品(本社社屋新築)	49,727千円
土地(交換)	131,140千円

3. 有形固定資産の当期減少額の主なものは、富山支店保有資産の減損損失及び土地の交換によるものであります。

建物(減損損失)	69,247千円
構築物(減損損失)	955千円
工具器具及び備品(減損損失)	6,520千円
土地(減損損失)	440,283千円
土地(交換)	131,880千円

4. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	119,531	7,871	-	8,052	119,349
賞与引当金	55,000	42,000	50,130	4,870	42,000
完成工事補償引当金	56,000	54,000	56,000	-	54,000
役員退職慰労引当金	136,900	5,400	-	3,400	138,900

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、債権回収による取崩額7,503千円、一般債権の貸倒実績率による洗替額400千円及び個別引当金の見直しによる戻入額149千円であります。

2. 役員退職給付引当金の当期減少額「その他」は、引当金の見直しによる戻入益であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,226
預金	
普通預金	2,609,654
定期預金	281,000
別段預金	603
小計	2,891,258
合計	2,896,484

2 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)北國事業	31,000
合計	31,000

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年6月	31,000
合計	31,000

3 完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客(注)	132,510
合計	132,510

(注) 販売先は不特定多数、かつ継続性がないため記載を省略しております。

(ロ) 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
113,438	6,289,534	6,270,462	132,510	97.9	7.2

(注) 1. <算出方法>

$$(イ) \text{ 回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$$

$$(ロ) \text{ 平均滞留期間} = \frac{1 / 2 \times \{(A) + (D)\}}{(B)} \times 366$$

2. 当期発生高には消費税等が含まれております。

4 分譲土地建物

(イ) 分譲土地

地域別	金額(千円)	面積(m ²)
石川県 金沢市	60,942	948.80
白山市	10,739	201.06
能美市	16,189	478.47
河北郡	13,990	210.00
鹿島郡	15,796	1,595.65
石川郡	12,358	207.00
富山県 富山市	9,950	175.00
福井県 福井市	11,030	182.07
敦賀市	12,430	273.63
越前市	10,000	130.01
合計	173,427	4,401.69

(注) 分譲用土地及び下取不動産であります。

(ロ) 分譲建物 84,240千円

分譲土地建物 計 257,667千円

5 未成工事支出金

内訳	金額(千円)
材料費	262,509
外注費	55,755
経費	15,414
合計	333,680

負債の部

1 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)福井建材社	18,777
(有)アルプス工業	15,117
(株)日立ハウステック西日本	11,880
(株)北陸ホームサービスステーション	11,699
(有)ニシハバ建築	10,721
その他	222,671
合計	290,867

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年 4月	82,136
5月	94,610

期日別	金額（千円）
6月	48,780
7月	65,340
合計	290,867

2 買掛金

相手先	金額（千円）
ミサワホーム(株)	323,178
石川電材(株)	1,754
(株)日立ハウステック西日本	1,722
伊藤電機販売(株)	1,158
(株)福井建材社	1,149
その他	11,499
合計	340,462

3 工事未払金

相手先	金額（千円）
タウンリード三協(株)	13,154
北陸ナショナル設備建材(株)	10,395
(株)しばなか	8,080
(株)ピコー	6,247
(有)アルプス工業	5,685
その他	187,450
合計	231,013

4 未成工事受入金

区分	金額（千円）
一般顧客（注）	229,429
合計	229,429

（注）販売先は不特定多数、かつ継続性がないため記載を省略しております。

5 短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)北陸銀行	100,000
(株)北國銀行	150,000
(株)福井銀行	100,000
合計	350,000

（3）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	同社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	同社本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告制度を採用しています。(注)1
株主に対する特典	該当事項はありません

(注)1. 当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

公告掲載URL

<http://www.hokuriku-misawa.co.jp/>

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月28日北陸財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月21日北陸財務局長に提出

事業年度（第37期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 臨時報告書

平成19年11月12日北陸財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成19年12月7日北陸財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 半期報告書

（第38期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月25日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

北陸ミサワホーム株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小酒井 雄 三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡 村 健 司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸ミサワホーム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸ミサワホーム株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

北陸ミサワホーム株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 久也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大黒 英史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸ミサワホーム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸ミサワホーム株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

北陸ミサワホーム株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小酒井 雄 三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡 村 健 司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸ミサワホーム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸ミサワホーム株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

北陸ミサワホーム株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 久也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大黒 英史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸ミサワホーム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸ミサワホーム株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。